

留萌市住宅省エネ改修等促進助成金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、既存住宅の省エネルギー（以下「省エネ」という。）化及びゼロカーボン化の推進、地域経済の活性化を図るため、市内建設業者に発注して行う断熱改修工事又は省エネ設備導入工事に要した費用に対して、予算の範囲内で留萌市住宅省エネ改修等促進助成金（以下「助成金」という。）を交付することについて、留萌市補助金等交付規則（平成15年留萌市規則第1号）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 個人住宅 居住の用に供する目的の住宅をいう。
- (2) 併用住宅 店舗、事務所等の業務に使用する部分と居住の用に供する部分を併せ持つ住宅をいう。
- (3) 断熱改修工事 既存住宅の改修工事のうち、別表1で定める省エネ性能や断熱性能の向上を伴う工事をいう。
- (4) 省エネ設備導入 住宅への太陽光発電設備及び蓄電池の導入のうち別表2で定められている工事をいう。
- (5) 市内建設業者 市内に本社若しくは本店を有する法人又は市内で事業を営む個人であって、建設業法（昭和24年法律第100号）第2条第3項に規定する建設業者又は同法第3条第1項ただし書に規定する軽微な建設工事のみを請け負うことを業としている者で、次条の規定による資格登録をしているものをいう。
- (6) 定住 住民基本台帳法（昭和42年法律第81条）に基づき本市の住民基本台帳に記録され、かつ、本市を生活の本拠として将来にわたって継続して居住することをいう。

(市内建設業者の登録)

第3条 資格登録をしようとする者は、あらかじめ、事業資格登録申込書（以下「申込書」という。）を市長に提出しなければならない。ただし、申込書については、留萌市まちなか居住応援助成金交付要綱第3条第1項に規定する別記様式第1号を準用するものとする。

2 前項の申込書には、当該申込みをするまでに納期を迎える全ての市税について完納していることを証明する納税証明書を添付しなければならない。ただし、

留萌市競争入札参加資格を有する者の登録は、この限りでない。

- 3 留萌市まちなか居住応援助成金交付要綱、留萌市あんしん住宅改修支援助成金交付要綱又は留萌市空き家対策総合支援助成金交付要綱（以下「要綱」という。）に基づいて行われた登録については、他の要綱の規定にかかわらず、共通の様式による登録をもって、この要綱の規定による登録があったものとみなす。

（助成対象者）

第4条 助成の対象となる者（以下「助成対象者」という。）は、助成の対象となる住宅の所有者（共有の場合は、共有者のうち1人を助成対象者とする。）であり、次に掲げる要件の全てを満たすものとする。

- (1) 定住を目的として、主たる生活の拠点となる住宅を市内に所有する個人であること。
- (2) 市内に住所を有する者又は当該年度までに市内に転入する者（以下「転入予定者」という。）であること。ただし、転入予定者の住民登録については、第14条に規定する完了の届出時までに市内に住所を有することで足りるものとする。
- (3) 当該住宅に居住し、当該居住の日から起算して5年以上継続して居住する意思を有すること。
- (4) 助成対象者及びその同一世帯に属する全員に市税等の滞納がないこと。
- (5) 助成対象者が、この要綱による助成金の交付を受けたことがないこと。
- (6) 助成対象者及びその同一世帯に属する全員が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は同条第6号に規定する暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。

- 2 前項の規定にかかわらず、留萌市まちなか居住応援助成金交付要綱における新築又は改築、留萌市あんしん住宅改修支援助成金交付要綱におけるリフォーム工事、留萌市空き家対策総合支援助成金交付要綱におけるリノベーション工事の規定により同一年度に助成金の交付を受けるときは、この要綱の断熱改修工事による助成対象者としなない。

（助成対象住宅）

第5条 助成の対象となる住宅は、次に掲げる要件を全て満たすものとする。

- (1) 助成対象者が所有する個人住宅又は併用住宅
- (2) この要綱による助成金の交付を受けたことがない住宅

(助成対象工事)

第6条 助成の対象となる工事は、別表1に掲げる断熱改修工事又は別表2に掲げる省エネ設備導入工事で、市内建設業者によって当該年度の初日以後に着工し、当該年度の末日までに完了する工事とする。ただし、災害やその他やむを得ない事由により、年度内の完成が困難であると市長が特に認めたときは、その限りではない。

- 2 併用住宅の屋根、外壁その他建築物全体の工事に係る金額は、原則として居住の用に供する部分の床面積を建築物全体の床面積の合計で除して得た数に総額を乗じて得た金額とする。

(助成対象費用)

第7条 断熱改修工事の助成対象となる費用（以下「断熱改修工事助成対象費用」という。）は、既存住宅における省エネ性能や断熱性能の向上を推進するために行う改修工事費用（併用住宅については、居住の用に供する部分に係る費用に限る。）の額（消費税及び地方消費税相当額を除く。）が30万円以上のものとする。

- 2 省エネ設備導入工事の交付対象となる費用（以下「省エネ設備導入工事助成対象費用」という。）は、住宅への太陽光発電設備及び蓄電池の導入工事費用（併用住宅については、居住の用に供する部分に係る費用に限る。）の額（消費税及び地方消費税相当額を除く。）が30万円以上のものとする。

(助成金の額)

第8条 断熱改修工事の助成金の額は、断熱改修工事助成対象費用の額（消費税及び地方消費税相当額を除く。）に0.1を乗じて得た額（1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。）とし、25万円を限度とする。

- 2 省エネ設備導入工事の助成金の額は、省エネ設備導入工事助成対象費用の額（消費税及び地方消費税相当額を除く。）に0.1を乗じて得た額（1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。）とし、10万円を限度とする。

(助成金の交付申請)

第9条 助成金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、助成対象工事着工前に留萌市住宅省エネ改修等促進助成金交付申請書（別記様式第1号。以下「申請書」という。）に次に掲げる書類を添えて市長に提出しなければならない。

- (1) 申請者及びその同一世帯に属する全員の住民票記載事項、住宅の所在・所有に関する事項及び市税等の滞納状況を調査することについての同意書（別記様

式第 2 号)

(2) 助成対象工事の見積書の写し

(3) 契約書の写し

(4) 助成対象住宅の図面、位置図

(5) 着工前の写真

(6) 申請者が、申請書等の提出を市内建設業者に委任する場合は、委任状(別記様式第 3 号)

(7) 申請者が、転入予定者の場合は、転入予定確約書(別記様式第 4 号)

(8) その他市長が必要と認める書類

(助成金の交付決定及び通知)

第10条 市長は、申請書等の提出があったときは、その内容を審査し、助成金交付の可否について、留萌市住宅省エネ改修等促進助成金交付決定通知書(別記様式第 5 号)又は留萌市住宅省エネ改修等促進助成金不交付決定通知書(別記様式第 6 号)により申請者に通知するものとする。

(助成金の変更申請)

第11条 前条の規定により助成金を受けることとなった者(以下「受給者」という。)は、工事費及び工事内容に変更が生じたときは、速やかに留萌市住宅省エネ改修等促進助成金変更申請書(別記様式第 7 号)を、市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の規定により助成対象工事の変更を承認したときは、留萌市住宅省エネ改修等促進助成金交付変更承認通知書(別記様式第 8 号)により、承認しないときは、留萌市住宅省エネ改修等促進助成金交付変更不承認通知書(別記様式第 9 号)により受給者に通知するものとする。

(中止等の届出)

第12条 受給者は、決定を受けた工事を中止又は廃止しようとするときは、留萌市住宅省エネ改修等促進助成事業中止・廃止承認申請書(別記様式第 10 号)を市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の申請を承認したときは、留萌市住宅省エネ改修等促進助成事業中止・廃止承認通知書(別記様式第 11 号)により通知するものとする。

(着手の届出)

第13条 受給者は、工事に着手したときは、留萌市住宅省エネ改修等促進助成事業着手届(別記様式第 12 号)により、市長に届け出なければならない。

(完了の届出)

第14条 受給者は、工事完了後、速やかに留萌市住宅省エネ改修等促進助成事業完了届(別記様式第13号)に次に掲げる書類を添えて、市長に提出しなければならない。

- (1) 当該助成対象工事に係る代金の支払が完了したことを証明するもの
 - (2) 完成時の写真
 - (3) その他市長が必要と認める書類
- (助成金の額の確定及び通知)

第15条 市長は、申請者から前条の届出があった場合は、速やかに当該事業の完了検査を実施し、当該届出に係る交付決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めたときは、助成金の額を確定し、留萌市住宅省エネ改修等促進助成金交付決定通知書(別記様式第14号)により、申請者に通知するものとする。

(助成金の請求及び交付)

第16条 前条の規定により、助成金の確定通知を受けた者(以下「決定者」という。)は、市長に対し、留萌市住宅省エネ改修等促進助成金支払請求書(別記様式第15号)を提出するものとする。

2 市長は、前項の請求があった場合、速やかに助成金を交付するものとする。

(交付決定の取消し)

第17条 市長は、決定者が次の各号のいずれかに該当するときは、補助金の交付の決定を取り消すことができる。

- (1) 偽りその他不正な手段により助成金の交付の決定を受けたとき。
- (2) 関係法令又はこの要綱に違反したとき。
- (3) 助成金の交付を受けた日から5年を経過する前に、助成対象住宅を取り壊し、貸与し、又は売却したとき。
- (4) その他市長が助成金の決定を取り消すべき理由があると認めるとき。

2 前項の規定により、交付決定を取り消したときは、留萌市住宅省エネ改修等促進助成金交付決定取消通知書(別記様式第16号)により通知するものとする。

(助成金の返還命令)

第18条 市長は、前条第1項の規定により助成金交付の決定を取り消された場合において既に助成金が交付されているときは、留萌市住宅省エネ改修等促進助成金返還命令通知書(別記様式第17号)により、市長が定める期限までに当該交付の決定を取り消された額の助成金の全部又は一部の返還を命ずることができる。

(助成金の返還免除)

第19条 市長は、前条の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当すると認め

るときは、助成金の返還の全部又は一部を免除することができる。

- (1) 決定者が死亡したとき。
- (2) 居住の日から起算して5年を経過する前に、災害、疾病その他やむを得ない事由により助成対象住宅に居住することができなくなったとき。
- (3) その他市長が特別な理由があると認めるとき。

(書類の保管)

第20条 市長は、助成金の関係書類を整理し、交付を受けた日の属する年度の翌年度の4月1日から起算して5年間保管しなければならない。

(その他)

第21条 この要綱の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

1 この要綱は、令和8年6月16日から施行し、令和8年4月1日から適用する。

2 この要綱は、令和11年3月31日限り、その効力を失う。

別表1 (第2条関係)

工事種別		対象となる工事
開口部の断熱改修		窓及びドアの断熱性能の高める工事
躯体の断熱改修		外壁全体の断熱性能を高める工事
		屋根又は天井全体の断熱性能を高める工事
		床全体の断熱性能を高める工事
高効率 設備の 導入	電気ヒートポンプ	JIS C 9220 :2018 に基づく年間給湯保温効率、又は年間給湯効率が 2.7 以上
	ヒートポンプ・ガス瞬間式併用型給湯器	熱源設備は電気式ヒートポンプとガス補助熱源機を併用するシステムで貯湯タンクを持ち、年間給湯効率 (JGKAS A705) が 102 %以上であること。
	燃料電池システム	燃料電池発電ユニットについては、エネルギー消費性能計算プログラムにおいて選択可能な機種であること (燃料電池発電ユニットの後付けも可)
	コージェネレーション設備	燃料電池発電ユニット ・燃料電池発電ユニットについては、エネルギー消費性能計算プログラムにおいて選択可能な機種

		であること。（燃料電池発電ユニットの後付けも可） ガスエンジン給湯器 ・ガスエンジン・コージェネレーションについては、ガス発電ユニットの JIS 基準（JIS B122）に基づく発電 及び排熱利用の総合効率が、低位発熱量基準（LHV 基準）で 80%以上であること。
	換気機能付きエアコン（窓型エアコンは除く。）	次のいずれかに該当する試験機関等で効果が確認された換気機構を有するエアコン ①国、地方公共団体又は独立行政法人（以下「国等」という）が運営する試験機関等 ②国等の認可等を受けた試験機関等 ③法令又は条例に基づく試験等を国等から受託している試験機関等
その他		市と協議し、認められたもの

別表 2（第 2 条関係）

補助対象設備	対象設備の要件等
太陽光発電設備	(1) 対象設備の要件 次の全ての要件に適合すること。 ア 蓄電池と接続し、発電した電気が設置される住宅において消費されること。 イ 太陽電池モジュールの合計出力が 10kW 未満の設備であること。 ウ 余剰型配線であること。 エ 電力会社の電力系統に連系できること。 オ 未使用品であること。 (2) 補助対象費用 太陽電池モジュール、架台、接続箱、発電量表示装置、売電電力量計、配線及び配線器具の購入並

	びに据付工事に関する費用。 ただし、既設機器の撤去に係る費用（撤去した機器等の処理費を含む）は対象外とする。
定置用蓄電池	(1)対象設備の要件 次の全ての要件に適合すること。 ア 常時、太陽光発電と接続し、太陽光発電が発電する電力を充放電できるリチウムイオン蓄電池を使用したものであること。 イ 蓄電容量が 17.76kWh 未満であるもの ウ 電力会社の電力系統に連携できること。 エ 未使用品であること。 (2)補助対象費用 蓄電池部、電力変換装置(蓄電池及び太陽光発電に併用できるものも含める。)、配線、配線器具、その他付帯機器等の購入及び据付工事に関する費用。ただし、既設機器の撤去に係る費用(撤去した機器等の処理費を含む。)は対象外とする。

別記様式第 1 号（第 9 条関係）

留萌市住宅省エネ改修等促進助成金交付申請書

年 月 日

留萌市長 様

申請者住所

ふりがな
氏 名

印

電 話 番 号

留萌市住宅省エネ改修等促進助成金交付要綱第 9 条の規定により次のとおり助成金の交付を受けたいので、一切の不正を行わないことを確約し、関係書類を添えて申請します。

記

1 改修工事をしようとする住宅

(1) 住宅の所在地 留萌市

(2) 住宅の所有者 住 所
氏 名

2 事業資格登録業者

3 改修工事の内容 ☐断熱改修 ☐省エネ設備導入

4 改修工事費用 円

5 事業予定期間 【着手】 年 月 日

【完了】 年 月 日

☐ 助成対象者及びその同一世帯に属する全員が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 7 7 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は同条第 2 号に規定する暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者ではありません。

（注）1 交付対象者の住民票記載事項、住宅の所在・所有に関する事項、及び第 4 条第 1 項第 4 号に掲げるものを調査することについての同意書（別記様式第 2 号）を添付すること。

2 工事費用は、消費税等を除いた金額を記載すること。

3 事業資格登録業者に提出を委任する場合は、委任状（別記様式第 3 号）を添付すること。

※転入を予定している者は、1 に代えて転入予定確約書（別記様式第 4 号）を添付すること。

※市役所使用欄（こちらは記載しないでください）

受 付 日	年 月 日	受付番号	第 号
事前検査	年 月 日	検査員	印

別記様式第2号（第9条関係）

同 意 書

私は、留萌市住宅省エネ改修等促進助成金交付申請に当たって、下記の事項に関し、調査することに同意します。

記

- 1 住宅の所在及び所有に関する事項
- 2 市税の滞納に関する事項
- 3 介護保険料の滞納に関する事項
- 4 後期高齢者医療制度の保険料の滞納に関する事項
- 5 上水道使用料の滞納に関する事項
- 6 下水道使用料の滞納に関する事項
- 7 下水道受益者負担金の滞納に関する事項
- 8 市有地使用料（転貸地含む。）の滞納に関する事項

年 月 日

留萌市長 様

申請者住所

氏名

印

委任状

私は、下記の資格登録事業者に、留萌市住宅省エネ改修等促進助成金交付申請に関する手続を委任します。

記

●資格登録事業者

商号又は名称

代表者の氏名

印

年 月 日

留萌市長 様

申請者住所

氏名

印

別記様式第4号（第9条関係）

転入予定確約書

私は、留萌市住宅省エネ改修等促進助成金交付申請書を提出した後、当該年度内に留萌市に転入し、転入後、この助成を受けて工事を行う住宅に速やかに居住します。

記

転入予定先住所：

転入予定年月日：

年 月 日

留萌市長 様

申請者住所

氏名

印

留萌市住宅省エネ改修等促進助成金交付決定通知書

留萌市指令 第 号

年 月 日

様

留萌市長

㊞

年 月 日付けで申請のあった助成金については、留萌市住宅省エネ改修等促進助成金交付要綱第10条の規定により助成金の交付を決定しましたので、通知します。

記

- | | | |
|---|----------|------------|
| 1 | 住宅の所在地 | 留萌市 |
| 2 | 住宅の所有者 | 住 所
氏 名 |
| 3 | 事業資格登録業者 | |
| 4 | 改修工事の内容 | |
| 5 | 工事費用 | 円 |
| 6 | 交付対象経費 | 円 |
| 7 | 助成金交付決定額 | 円 |
| 8 | 条件等 | |

（注）1 次のいずれかに該当した場合、助成金の交付の決定が取消しとなる場合があります。

- ① 助成金の交付の決定の内容又はこれに付した条件に違反したとき。
- ② 偽りその他不正の手段により助成金の交付の決定又は助成金の交付を受けたとき。
- ③ 関係法令又はこの要綱に違反したとき。
- ④ その他市長が助成金の決定を取り消すべき理由があると認めるとき。

2 助成事業を変更又は中止若しくは廃止しようとするときは、速やかに市長に承認の申請をしなければならない。

3 助成事業に着手したとき及び助成事業が完了したときは、速やかに市長に届け出なければならない。

4 本交付決定効力は、令和8年4月1日から生じるものとする。

別記様式第 6 号（第 1 0 条関係）

留萌市住宅省エネ改修等促進助成金不交付通知書

留萌市指令 第 号

年 月 日

様

留萌市長

印

年 月 日付けで申請のあった助成金については、留萌市住宅省エネ改修等促進助成金交付要綱第 1 0 条の規定により不交付とすることに決定しましたので、通知します。

記

不交付の理由

別記様式第7号（第11条関係）

留萌市住宅省エネ改修等促進助成金変更申請書

年 月 日

留萌市長 様

申請者 住所
氏名

年 月 日留萌市指令 第 号をもって助成金の交付決定を受けた改修工事について、留萌市住宅省エネ改修等促進助成金交付要綱第11条第1項の規定によりその内容を変更したいので、申請します。

記

変更内容及び変更理由

※市役所使用欄（こちらは記載しないでください）

受付日	年 月 日	受付番号	第 号
事前検査	年 月 日	検査員	印

留萌市住宅省エネ改修等促進助成金交付変更承認通知書

留萌市指令 第 号

年 月 日

様

留萌市長

㊟

年 月 日付けで申請のあった助成事業の変更については、留萌市住宅省エネ改修等促進助成金交付要綱第11条第2項の規定により承認とすることに決定しましたので、通知します。

なお、変更を承認した助成事業の内容は、次のとおりです。

記

1 変更後の事業資格登録業者

2 変更後の工事内容

3 変更後の工事費用 円

4 変更後の交付対象経費 円

5 変更後の助成金交付決定額 円

6 変更後の事業予定期間 【着手】 年 月 日

【完了】 年 月 日

別記様式第9号（第11条関係）

留萌市住宅省エネ改修等促進助成金交付変更不承認通知書

留萌市指令 第 号

年 月 日

様

留萌市長

㊟

年 月 日付けで申請のあった助成事業の変更については、留萌市住宅省エネ改修等促進助成金交付要綱第11条第2項の規定により不承認とすることに決定しましたので、通知します。

記

不承認の理由

別記様式第 10 号（第 12 条関係）

留萌市住宅省エネ改修等促進助成金中止・廃止承認申請書

年 月 日

留萌市長 様

申請者 住所
氏名

年 月 日留萌市指令 第 号をもって助成金の交付決定を受けた改修工事について、留萌市住宅省エネ改修等促進助成金交付要綱第 12 条第 1 項の規定によりその事業を中止・廃止したいので、申請します。

記

中止・廃止の理由

別記様式第 1 1 号（第 1 2 条関係）

留萌市住宅省エネ改修等促進助成金中止・廃止承認通知書

留萌市指令 第 号

年 月 日

様

留萌市長

㊞

年 月 日付けで申請のあった助成事業の中止・廃止については、留萌市住宅省エネ改修等促進助成金交付要綱第 1 2 条第 2 項の規定により承認することに決定しましたので、通知します。

別記様式第 1 2 号（第 1 3 条関係）

留萌市住宅省エネ改修等促進助成事業着手届

年 月 日

留萌市長 様

申請者 住所
氏名

年 月 日付け留萌市指令 第 号をもって助成金の交付の決定を受けた改修工事について、留萌市住宅省エネ改修等促進助成金交付要綱第 1 3 条の規定により着手したので、届け出します。

記

1 事業資格登録業者

2 工事の着手年月日 年 月 日

3 工事の完了予定年月日 年 月 日

別記様式第 13 号（第 14 条関係）

留萌市住宅省エネ改修等促進助成事業完了届

年 月 日

留萌市長 様

申請者 住所
氏名

年 月 日付け留萌市指令 第 号をもって助成金の交付の決定を受けた改修工事について、留萌市住宅省エネ改修等促進助成金交付要綱第 14 条の規定により完了したので、届け出します。

記

1 交付決定年月日

2 交付番号

3 工事の着手年月日 年 月 日

4 工事の完了年月日 年 月 日

(注) 1 工事の施工中及び施工後のそれぞれの状況を撮影した写真を添付すること。

2 代金の支払いが完了したことを証明するものを添付すること。

3 その他市長が必要と認める書類を添付すること。

※市役所使用欄（こちらは記載しないでください）

受 付 日	年 月 日	受付番号	第 号
完了検査	年 月 日	検査員	印

別記様式第 1 4 号（第 1 5 条関係）

留萌市住宅省エネ改修等促進助成金確定通知書

留萌市指令 第 号

年 月 日

様

留萌市長

㊞

年 月 日提出のあった留萌市住宅省エネ改修等促進助成事業完了届に基づき検査を行った結果、留萌市住宅省エネ改修等促進助成金交付要綱第 1 5 条の規定により助成金の額を確定しましたので、通知します。

記

- | | |
|------------|---------|
| 1 助成金交付確定額 | 円 |
| 2 助成金交付額 | 円 |
| 3 助成金交付時期 | 年 月 日 頃 |

（注）1 確定を受けた助成金の交付を受けようとする者は、速やかに留萌市住宅省エネ改修等促進助成金請求書（別記様式第 1 5 号）を提出すること。

2 本通知書の効力は、令和8年4月1日から生じるものとする。

別記様式第15号 (第16条関係)

留萌市住宅省エネ改修等促進助成金請求書

年 月 日

留萌市長 様

申請者 住所

氏名



年 月 日留萌市指令 第 号をもって助成金の確定通知を受けた助成事業に係る助成金について、請求します。

記

1 助 成 金 額 円

2 振込先銀行等の名称

[illegible]

別記様式第16号（第17条関係）

留萌市住宅省エネ改修等促進助成金交付決定取消通知書

留萌市指令 第 号

年 月 日

様

留萌市長

㊞

年 月 日留萌市指令 第 号をもって助成金の交付を決定した（額の確定をした）助成事業について、留萌市住宅省エネ改修等促進助成金交付要綱第17条第1項の規定により当該決定の全部又は一部を取り消したので、通知します。

記

1 助成金交付金（確定）額 円

2 全部又は一部取消し後の助成金交付（確定）額
円

3 取消しの理由

留萌市住宅省エネ改修等促進助成金返還命令通知書

留萌市指令 第 号

年 月 日

様

留萌市長

㊟

年 月 日に交付した助成事業に係る助成金について、留萌市住宅省エネ改修等促進助成金交付要綱第18条の規定により助成金の返還を命じます。

記

1 返還の理由

2 交付済みの助成金の額 円

3 返還すべき助成金の額 円

4 返還金の支払期限 年 月 日

（注）1 返還金は、納入通知書により支払期限までに返還すること。

2 返還金を支払期限までに納付しないときは、支払期限の翌日から返還の日までの期間に応じ、留萌市債権管理条例（平成21年留萌市条例第14号）第5条の規定による率を乗じて計算した延滞金を徴収する。